

提案者名：滋賀県湖南市

(共同提案者：滋賀県、こなんウルトラパワー株式会社、株式会社滋賀銀行)

対象年度：令和4年度

<総論>

1. 民生部門の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロの実現について

令和4年度に福祉施設14施設、公共施設5施設で省エネ診断を実施し、省エネ促進・再エネ導入に対して効果が期待できることを確認済み。その結果を踏まえ、社会福祉法人等と協議を行った結果、令和5年度から複数の施設で具体的に設備導入を実施していくことで合意。

市内の社会福祉法人（福祉施設）について合意を得ており、今後、PPA事業（太陽光・蓄電池、省エネルギー設備）の事業計画を立案し、具体化を図っていく。一部、令和5年度から着手する準備を行っている。

戸建住宅については、令和4年度に別事業で導入した家庭用PPAのデータ分析・メリット確認を実施中。対象エリアの区長、副区長には計画内容等を令和5年4月13日に説明済。分析結果等を実績・広報資料としてまとめ、5月20日に実施の班長会にてチラシ配布依頼、6月に住民説明会を開催する。

再エネ供給元となる市有地および民間事業者の施設への太陽光設置については、既に要望のある敷地又は施設を対象に、令和5年度に設計・事業計画策定を進め、令和6年度から着手する予定である。

2. 計画の変更箇所について

なし

3. 計画の変更可能性、今後の展開について

令和4年度の調査結果と需要家との協議を踏まえ、福祉施設の省エネルギー事業を前倒して実施する予定あり。

また、事業計画策定後の協議およびスケジュールによっては、福祉施設でのPPA事業についても前倒して実施する可能性あり。

4. その他（評価委員会からの講評への対応状況等）

・戸建住宅については、令和4年度に別事業で導入した家庭用PPAのデータ分析・メリット確認を実施中。対象エリアの区長、副区長には計画内容等を令和5年4月13日に説明済。分析結果等を実績・広報資料としてまとめ、5月20日に実施の班長会にてチラシ配布依頼、6月に住民説明会を開催する。

なお、不動産会社、区長・副区長とも関心が高い様子の為、計画通り実施できる見込み。

・バイオマスボイラーについては、令和5年3月17日に実施した薪割り体験会の意見等を活かし、福祉作業所と連携しながら薪の生産を増加させる。直近では、5月17日に実施予定であり、定期的な活動にしていく。また、「地域内エコシステム」モデル構築事業実施計画の精度向上支援事業に応募し、コスト試算・先進事例の勉強会等を実施する。令和5年度～7年度にかけては指定管理者と協議をしながら、利用者・コスト分析を行い、最適なボイラーを検討していく。4月20日に令和5年度から指定管理者となった事業者と協議を行った。

・福祉法人との合意形成状況については、事前調査結果を基に全ての社会福祉法人が、再エネ・省エネの取組について興味を持っていることを確認。令和5年度に、3法人の一部施設でPPA事業および省エネ事業に着手する計画を進めており、全ての法人及び施設を対象に展開を図る。

<事業費>

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		—	—
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	4,000	—
その他交付金等 ()	精算払・概算払	—	—
その他交付金等 ()	精算払・概算払	—	—
民間等による資金		2,765	—
合 計		6,765	—

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

<エリア図と進捗状況>

1. 令和4年度実施状況

福祉施設群のうち14箇所、公共施設群のうち5か所に対して、省エネ診断を実施。

2. 令和5年度事業計画作成

福祉施設群のうち1箇所で省エネ事業の事業計画作成中。

公共施設群のうち1箇所で省エネ事業の事業計画作成中。

福祉施設群のうち11箇所で、PPA事業の事業計画を作成中。

【「実質ゼロ」の達成率】

$$\left(\begin{array}{l} \text{再エネ等の電力供給量} \\ \text{(A)} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{l} \text{省エネによる電力削減量} \\ \text{(B)} \end{array} \right) \div \left(\begin{array}{l} \text{民生部門の電力需要量} \\ \text{(C)} \end{array} \right) = \text{達成率}$$

0 (kWh/年)	+	0 (kWh/年)	÷	14,555,558 (kWh/年)	=	0 (%)
--------------	---	--------------	---	-----------------------	---	----------

No.	種類	民生部門の電力需要家	件数	合意形成の状況	電力需要量 (kWh/年)	再エネ等の供給量(kWh/年)				再エネ等の電力供給元 (発電主体)	省エネによる電力削減量 (kWh/年)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	実施取組
						合計	内訳						
							自家消費等	相对契約	再エネメニュー				
①	民生・家庭	戸建住宅	500 戸	<input type="checkbox"/> 合意済み <input checked="" type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	2,012,500	0	0	0		こなんウルトラパワー株式会社		0	【再エネ】 【省エネ】
②	公共（市）	公共施設	75 施設	<input checked="" type="checkbox"/> 合意済み <input type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	7,012,543	0	0	0		こなんウルトラパワー株式会社	0	0	【再エネ】 【省エネ】
③	公共（県）	公共施設	5 施設	<input checked="" type="checkbox"/> 合意済み <input type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	1,317,173	0	0	0		こなんウルトラパワー株式会社	0	0	【再エネ】 【省エネ】
④	民生・業務	福祉施設	45 施設	<input type="checkbox"/> 合意済み <input checked="" type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	4,213,342	0	0	0		こなんウルトラパワー株式会社	0	0	【再エネ】 【省エネ】
⑤				<input type="checkbox"/> 合意済み <input type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明									【再エネ】 【省エネ】
合計					14,555,558 (C)	0 (A)	0	0		-	0 (B)	0	

電力需要家との合意形成の状況について（詳細）

○戸建住宅

令和4年度に別事業で導入した家庭用PPAのデータ分析・メリット確認を実施中。対象エリアの区長、副区長には計画内容等を令和5年4月13日に説明済。分析結果等を実績・広報資料としてまとめ、5月20日に実施の班長会にてチラシ配布依頼、6月に住民説明会を開催する。

○公共施設

令和5年度に省エネ事業1施設で実施予定。事業計画は策定済み。
PPA事業については、他補助事業による導入成果を踏まえ、令和5年度に事業検討を行う。

○福祉施設

事前調査で全ての社会福祉法人が、再エネ・省エネの取組について興味を持っていることを確認。令和5年度に、3法人の一部施設でPPA事業および省エネ事業に着手する計画を進めており、令和5年度の成果を持ってすべての法人及び施設を対象に展開を図る。

<民生部門の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロの実現について>

【再エネに係るもの】

○取組①：戸建住宅オンサイト自家消費型 PPA 事業（太陽光+蓄電池）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	事前調整	工事	工事運用	工事運用	工事運用	工事運用	運用	運用	運用
	目標値	(単年度)出力(kW)	120	480	900	900	600			
		件数(件)	20	80	150	150	100			
		(累計)出力(kW)	120	600	1,500	2,400	3,000	3,000	3,000	3,000
	件数(件)	20	100	250	400	500	500	500	500	
状況	工程	事前調整								
	実績	(単年度)出力(kW)								
		件数(件)								
		(累計)出力(kW)								
	件数(件)									

(説明)

令和4年度に別事業で導入した家庭用 PPA のデータ分析・メリット確認を実施中。対象エリアの区長、副区長には計画内容等を令和5年4月13日に説明済。分析結果等を実績・広報資料としてまとめ、5月20日に実施の班長会にてチラシ配布依頼、6月に住民説明会を開催する。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源	精算払・概算払	0	—
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	—
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	—
民間等による資金	精算払・概算払	0	—
合計	精算払・概算払	0	—

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

【再エネに係るもの】

○取組②：公共施設オンサイト自家消費型 PPA 事業（太陽光+蓄電池）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		事前調整	工事	工事運用	工事運用	工事運用	運用	運用	運用
	目標値			258	160	225	185			
	(単年度)出力(kW)			258	160	225	185			
				258	418	643	828	828	828	828
状況	工程									
	実績									
	(単年度)出力(kW)									

(説明)

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	—
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	—
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	—
民間等による資金		0	—
合 計		0	—

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

【再エネに係るもの】

○取組③：福祉施設オンサイト自家消費型PPA事業（太陽光+蓄電池）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	事前調整	工事	工事運用	工事運用	工事運用	工事運用	運用	運用	運用
	目標値	(単年度)出力(kW)	140	241	214	290	169			
		(累計)出力(kW)	140	381	595	885	1,054	1,054	1,054	1,054
状況	工程	事前調整								
	実績	(単年度)出力(kW)								
		(累計)出力(kW)								

(説明)

他補助事業により、公共施設15施設への導入を進めており、その導入成果を踏まえ、令和5年度に事業検討を行う。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	—
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	—
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	—
民間等による資金		0	—
合計		0	—

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

【再エネに係るもの】

○取組④：公共施設オフサイト PPA 事業（太陽光）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	事前調整	設計	工事	運用	運用	運用	運用	運用	運用
	目標値	(単年度)出力(kW)		1,000						
		(累計)出力(kW)			1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
状況	工程	事前調整								
	実績	(単年度)出力(kW)								
		(累計)出力(kW)								

(説明)

令和5年度に設備導入に向けた設計を行う予定。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	—
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	—
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	—
民間等による資金		0	—
合計		0	—

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

【再エネに係るもの】

○取組⑤：木質バイオマス熱利用

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程				事前調整	工事	運用	運用	運用	運用
	目標値	(単年度)件数(件)				2				
		(累計)件数(件)					2	2	2	2
状況	工程									
	実績	(単年度)件数(件)								
		(累計)件数(件)								

(説明)

令和8年度導入に向け、材の供給量の拡大と安定化を図っていく計画。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	—
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	—
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	—
民間等による資金		0	—
合 計		0	—

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

【省エネに係るもの】

○取組①：公共施設省エネルギー設備導入事業（空調、照明、給湯）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	事前調整	工事	工事運用	運用	運用	運用	運用	運用	運用
	目標値	(単年度)件数(件)	12	1 1件継続						
		(累計)件数(件)	12	12 1件継続	12	12	12	12	12	12
状況	工程	事前調整								
	実績	(単年度)								
		(累計)								

(説明)

間接補助として、省エネ事業を1施設で事業計画策定済み。令和5年度着手。
 直接補助として、公共施設5施設で空調の入れ替えを計画しており、令和5年度着手予定。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	—
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	—
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	—
民間等による資金		0	—
合計		0	—

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

【省エネに係るもの】

○取組②：福祉施設等省エネルギー設備導入事業（空調、照明、給湯）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		事前調整	工事	工事運用	工事運用	工事運用	運用	運用	運用
	目標値	(単年度)件数(件)		8	10	11	11			
		(累計)件数(件)		8	18	29	40	40	40	40
状況	工程									
	実績	(単年度)								
		(累計)								

(説明)

令和4年度の調整・協議状況を踏まえ、一部施設で令和5年度から着手すべく、事業計画を策定中。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源	/	0	-
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	-
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	-
民間等による資金	/	0	-
合 計	/	0	-

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

< 民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組 >

○取組①：民間事業所オンサイト PPA 事業（太陽光）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		事前調整	工事運用	工事運用	工事運用	工事運用	運用	運用	運用
	目標値	(単年度)出力(kW)		2,360	500	250	300			
		(累計)出力(kW)		2,360	2,860	3,110	3,410	3,410	3,410	3,410
状況	工程									
	実績	(単年度)出力(kW)								
		(累計)出力(kW)								

(説明)

これまでの調整・協議状況を踏まえ、平成5年度に事業計画策定を進める。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	—
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	—
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	—
民間等による資金		0	—
合 計		0	—

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

<KPI>

○指標①：先行地域の取組による自然エネルギー導入量

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	(単年度)出力(kW)		260	4,339	1,774	1,665	1,254			
	(累計)出力(kW)		260	4,599	6,373	8,038	9,292	9,292	9,292	9,292
実績	(単年度)出力(kW)									
	(累計)出力(kW)									

(説明)

福祉施設、運輸・産業部門の企業にオンサイトPPAを進め、自然エネルギーの導入量を最大限に向上させ、地域内経済循環を創出する。なお、福祉施設や運輸・産業部門の企業には滋賀銀行とともに個別に説明を実施しており、今後も脱炭素先行事業への参加を呼びかけていく。

○指標②：防災拠点となる公共施設への自然エネルギー及び蓄電池の導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	(単年度)施設数	0	0	1	2	2	1			
	(累計)施設数	3	3	4	6	8	9	9	9	9
実績	(単年度)施設数	0								
	(累計)施設数	3								

(説明)

公共施設にオンサイトPPA事業を実施し、自立分散型の電源の確保を行う。
福祉施設に、オンサイトPPA事業を実施し、福祉施設内のレジリエンスを強化する。また、福祉施設へのEV車への導入意向を確認し、施設利用者の指定避難所への移送手段の確保を行う。

別記様式第1号 別添

○指標③：障がいのある人等を含む自然エネルギーの取組への参画者数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	(単年度)人数	1252	1800	3000						
	(累計)人数	1252								
実績	(単年度)人数	1252								
	(累計)人数	1252								

(説明)

林福連携事業において、福祉作業所が参画する木質バイオマス燃料製造プロジェクト実施に向け、年間3回程度のワークショップの実施や、作業所通所者への指導員育成を行う。

○指標④：脱炭素先行地域による既存住宅への脱炭素設備導入戸数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	(単年度)戸数	0	10	90	150	150	100			
	(累計)戸数	50	60	150	300	450	550	550	550	550
実績	(単年度)戸数	0								
	(累計)戸数	50								

(説明)

既存の個人住宅へ太陽光発電設備設置済み住宅には、蓄電池無償設置サービスで蓄電池の設置を、太陽光発電設備が設置されていない住宅には太陽光発電設備と蓄電池の設置を、太陽光+蓄電池無償設置サービスで導入を行う。

<事業実施体制、事業継続性等>

事業	事業者	調整・協議状況 (設立準備、一般送配電 事業者との連携協議等)	事業性		課題
			コスト	事業採算性確保の見通し (金融機関協議状況等)	
省エネ診断事業	こなんウルトラパワー株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ診断及び現地調査をもとに、需要家への提案事業を整理。一部需要家に合意を得る。 ・今後、PPA 事業の事業計画を作成し、事業実施に向けた協議を行う。 ・診断事業は対象を追加し、継続する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業費 6,765 千円 ・交付金活用額 4,000 千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・自己資本 2,765 千円 	
PPA 事業 (再エネ・省エネ) ……PPA の安定的・継続的实施	こなんウルトラパワー株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉施設、公共施設、民間事業所で PPA 事業を推進していく。 ・これまでの成果を踏まえ、展開を加速化する。 ・今後、PPA 事業の事業計画を作成し、事業実施に向けた協議を行う。 	これまでの実績では、収支に問題なし	金融機関協議も継続実施 (過去に延べ約 5 億 5 千万円の借入を実行)	<ul style="list-style-type: none"> ・価格の妥当性の検証を行い、可能な限り価格の低減につながるよう協力を求めている。
小売電気事業 (地域新電力)	こなんウルトラパワー株式会社	公共施設を中心に電力供給中	収支に問題なし	黒字で推移	<ul style="list-style-type: none"> ・価格の妥当性の検証を行い、可能な限り価格の低減につながるよう協力を求めている。
省エネ事業	湖南省	<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画を作成 		予算化済	

別記様式第1号 別添

<進捗管理の実施体制>

名称	取組内容（予定）	実施状況 （主な意見、懸念事項等）

<他地域への展開に関する取組>

令和4年度に別事業で導入した家庭用PPA事業の実績を活用し、データ分析・メリット整理資料作成を行う。本計画では卒FITとなる太陽光発電設置済み個人住宅を射程としているため、今後のモデル性にも期待が持てる。

令和4年度は、7回、計48人の視察を受け入れた。令和5年についても、5月24日に今年度最初の行政視察の受け入れを予定している。

市広報紙である「広報こなん」において、令和4年度は計2回脱炭素先行地域に関する記事を掲載した。令和5年度6月号では、脱炭素先行地域の特集記事を作成し、周知を行う。

<地方公共団体実行計画の策定又は改定状況>

地方公共団体実行計画の策定又は改定状況

取組 内容	改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等
事務 事業編	<input checked="" type="checkbox"/> 改定済（2017年4月） <input type="checkbox"/> 改定中（ 年 月策定予定） <input type="checkbox"/> 改定予定なし （理由： ）
区域 施策編	<input checked="" type="checkbox"/> 策定・改定済（2020年3月） <input type="checkbox"/> 策定・改定中（ 年 月策定・改定予定） <input type="checkbox"/> 策定・改定予定なし （理由： ）
促進区域 の設定	<input type="checkbox"/> 設定済（ 年 月） <input type="checkbox"/> 検討中（ 年 月設定予定） <input type="checkbox"/> 設定予定なし

（以下の項目については、計画対象年度に策定・改定した場合にのみ記載してください。）

【事務事業編】

計画期間：

削減目標：

取組概要：

対象	目標値
温室効果ガス総排出量	
太陽光発電設備を設置	
公共施設の省エネルギー対策の徹底	
公用車の電動車の導入	
LED照明の導入	
再エネ電力調達の推進	

【区域施策編】

計画期間：

削減目標：

施策の実施に関する目標：

施策分類	目標・取組
再エネの導入促進	
事業者・住民の省エネその他の排出抑制促進	

【改正温対法に基づく促進区域の設定方針】

--